

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画総務一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-001				
			予算所管課	都市整備部都市計画課						
			連絡先	(078)918-5037						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	土木費	連絡先							
	項	都市計画費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度				
	目	都市計画総務費	根拠法令 ・要綱等	都市計画法 明石市都市計画審議会条例						
	事業	都市計画総務一般事務事業								
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
	5-1 良好な都市環境の整備			委託	○	指定管理				
個別計画										

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	業務の一般管理業務を適正かつ効率的に執行するとともに職員の安全衛生を図る。 ・適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図り、市民の安全で快適な生活と機能的な都市活動を確保するとともに、市民に対し、都市計画に関する情報の提供を行う。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	支援システム使用回数	有効に活用されているかを図る指標として設定する。				平成29年度	件	5400		

事業内容	【都市計画総務一般事務事業】									
	<ul style="list-style-type: none"> ・部及び課の庶務事業 ・地域地区等の都市計画決定 ・都市計画審議会の開催 平成25年度 4回 平成26年度 3回 平成27年度 3回 平成28年度 2回(見込) 平成29年度 5回(見込) 									
事業内容	【都市計画支援システム事務事業】									
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画支援システムによる情報提供 平成25年度使用件数 4,894件 平成26年度使用件数 4,704件 平成27年度使用件数 5,400件 平成28年度使用件数 5,400件(見込) 平成29年度使用件数 5,400件(見込) 									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	0.00
27決算	4,457	19,690	24,147	912	0	1,165	22,070	正規	1.30	7/10	0.00
28当初予算	5,873	13,000	18,873	1,200	0	1,086	16,587	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,876	13,000	18,876	1,200	0	1,165	16,511	任期付	0.95	合計	2.25

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	都市計画審議会等委員報酬	1,164		報酬	都市計画審議会等委員報酬	986
需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,405	需用費	都市計画変更に伴う図面印刷ほか一般事務経費	1,460		
委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,832	委託料	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託ほか	1,994		
使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	400	使用料及び賃借料	コピー機使用料ほか	400		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603	負担金補助及び交付金	研修参加負担金ほか	603		
その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	469	その他	指導謝礼、各種研修会等旅費、速記料ほか	433		
合計(A)			5,873	合計(B)			5,876

予算増減(B)-(A)	3	主な理由	都市計画支援システムデータメンテナンス等委託の委託料の増
-------------	---	------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	屋外広告物規制事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-002		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	屋外広告物法・兵庫県屋外広告物条例			
	事業	屋外広告物規制事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外広告物の規制を行うことで美観風致を維持するとともに、危害防止を図り、地域環境と調和した良好な景観形成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	屋外広告物許可申請	屋外広告物許可基準により設置された件数	平成29年度	件	480
事業内容	屋外広告物を表示しようとする者からの兵庫県屋外広告物条例に基づく許可申請について、高さ、面積等について審査し、同条例に定めた許可基準に適合している場合に許可を与える。 平成26年度 413件 4,525,900円 平成27年度 475件 5,436,600円 平成28年度 361件 3,644,700円(平成29年1月末現在) 平成29年度 480件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	168	14,080	14,248	2,016	0	5,437	6,795	正規	1.40	7/11 外	0.00
28当初予算	223	13,940	14,163	1,638	0	4,528	7,997	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,723	13,940	15,663	1,647	0	5,436	8,580	任期付	1.00	合計	2.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		19	29年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		許可申請書等印刷ほか一般事務経費	161	需用費	市屋外広告物条例しおり作成費ほか一般事務経費		361
使用料及び賃借料		パソコンリース料	43	委託料	市屋外広告物条例制定に係る基礎調査業務委託		1,300
				使用料及び賃借料	パソコンリース料		43
	合計(A)		223		合計(B)		1,723

予算増減(B)-(A)	1,500	主な理由	市屋外広告物条例制定に係る基礎調査業務委託を行うことによる委託料の増
-------------	-------	------	------------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市景観形成事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-003			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	明石市都市景観条例				
	事業	都市景観形成事務事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	都市景観形成基本計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建物などのデザイン誘導及び啓発による市民の景観への意識醸成を図ることで、市民が誇りと愛着を持てる個性豊かで美しい都市景観の形成をめざす。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大規模建築物等の届出	大規模建築物等に関する誘導基準により建築等された件数	平成29年度	件	30
事業内容	①景観行政団体への移行 ・平成27年11月1日に移行、景観計画検討中 ②都市景観形成事業 ・都市景観形成重要建築物の指定及び助成 15物件を都市景観形成重要建築物に指定、改修に係る助成による当該建築物の保全(助成は年間3物件程度) ・都市景観形成地区の指定 大久保駅南地区を都市景観形成地区に指定、良好な街並みの保全、育成 ・大規模建築物等の届出制度 高さが15mを超える建築物等に対する、誘導基準に沿った指導、助言 平成26年度・・・17件 平成27年度・・・28件 平成28年度・・・15件(平成29年1月末現在) 平成29年度・・・30件(見込) 平成24年度より、超大規模建築物などを対象とした都市景観アドバイスメETINGを実施 平成24年度・・・1件 平成25年度・・・1件 平成27年度・・・1件 平成28年度・・・2件(平成29年1月末現在) 平成29年度・・・2件(見込) ・啓発 都市景観に関する出前講座 平成26年度・・・4件 平成27年度・・・3件 平成28年度・・・3件(平成29年1月末現在) 平成29年度・・・3件(見込) ③中心市街地における景観向上施策推進事業 ・中心市街地活性化区域内の都市景観形成地区指定に向けた調査等 平成22年度～25年度・・・商業者等意向調査、景観説明会、社会実験、勉強会など実施 平成26年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援 平成27年度・・・三白館整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」策定、県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定支援、その他指定候補地区における景観づくりの展開方策の検討 平成28年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の検討(平成29年1月末現在) 平成29年度・・・県道整備に併せた、商店街の「まちなみ景観ガイドライン」の策定(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	6,307	9,840	16,147	1,247	0	0	14,900	正規	1.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	7,497	11,340	18,837	0	0	0	18,837	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,659	11,340	12,999	0	0	0	12,999	任期付	0.00	合計	1.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報償費	景観アドバイスメETING委員報償ほか	260	報償費	景観アドバイスメETING委員報償ほか	260		
委託料	明石市中心市街地における景観形成に係る業務委託ほか	2,700	旅費	近接地旅費	131		
使用料及び賃借料	コピー使用料	400	需用費	景観関係図書購入費ほか	11		
負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	3,591	使用料及び賃借料	コピー使用料	400		
その他	各種研修会等旅費、損害保険料ほか	149	負担金補助及び交付金	都市景観重要建築物の改修にかかる助成ほか	540		
合計(A)			7,497	合計(B)			1,659

予算増減(B)-(A)	-5,838	主な理由	都市景観重要建築物の改修件数の減による負担金補助及び交付金の減、中心市街地における景観形成に係る業務委託の減による委託料の減
--------------------	--------	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	まちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160001000-004		
		予算所管課	都市整備部都市計画課				
		連絡先	(078)918-5037				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法			
	事業	まちづくり推進事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	都市計画マスタープラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域主体による積極的なまちづくりを進められるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地区計画数	地区計画を策定した地区数(累計)	平成29年度	地区	27
説明会・勉強会の開催数	都市計画などのまちづくりに関する説明会・勉強会の開催数	平成29年度	回	5	
事業内容	①まちづくり活動助成 ・アドバイザーの派遣 地域にアドバイザーを派遣する。まちづくりの制度の研究や地区の合意形成に活用する。 派遣回数 平成25年度 3回 平成26年度 0回 平成27年度 0回 平成28年度 0回(見込) 平成29年度 5回(見込) ・活動費の助成 地区の居住環境の保全や改善のために、まちづくりを調査、検討、または計画立案を行っている住民団体に対して活動費を助成する。 助成地区数 平成25年度 1地区 平成26年度 1地区 平成27年度 1地区 平成28年度 1地区(見込) 平成29年度 0地区(見込)				
	②地区計画の推進 ・地区計画は、地域主体のまちづくりにおける有効なツールである一方、建築の制限等、私権を制限する側面もあり、素案の策定には慎重かつ入念な合意形成が必要であるので、まちづくり組織に対し指導や助言、共同作業などの支援を行い、素案策定を後押しする。 地区計画策定数 平成25年度 25地区 平成26年度 26地区 平成27年度 26地区 平成28年度 26地区(見込) 平成29年度 27地区(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	792	7,380	8,172	0	0	0	8,172	0.70	0.00	0.00
28当初予算	1,227	5,670	6,897	0	0	0	6,897	0.00	0.00	0.00
29当初予算	227	5,670	5,897	0	0	0	5,897	0.00	0.00	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150		報償費	まちづくりアドバイザー派遣に伴う謝礼	150
旅費	近接地旅費ほか	10	旅費	近接地旅費	10		
需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10	需用費	図書購入費ほか一般事務経費	10		
負担金補助及び交付金	まちづくり活動助成金、地区計画推進協議会負担金ほか	1,057	負担金補助及び交付金	地区計画推進協議会負担金	57		
合計(A)			1,227	合計(B)			227

予算増減(B)-(A)	-1,000	主な理由	まちづくり活動助成金の減による負担金補助及び交付金の減
--------------------	--------	-------------	-----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市計画方針策定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-005			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	都市計画法				
	事業	都市計画方針策定事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	都市計画マスタープラン等に基づいて各種都市計画を決定することで、目指すべき都市構造を実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	都市計画決定	まちづくりを具体化する指標として設定する。	平成29年度	件	4
事業内容	①都市の動向調査 社会経済情勢の変化に対応するため都市の動向調査を実施する。 調査項目 平成25年度 4項目 平成26年度 4項目 平成27年度 4項目 平成28年度 4項目(見込) 平成29年度 4項目(見込)				
	②都市計画の決定 あるべき都市像を実現するために都市計画マスタープラン等に基づき、都市計画を決定する。 計画決定件数 平成25年度 8件 平成26年度 1件 平成27年度 10件 平成28年度 2件(見込) 平成29年度 4件(見込)				
	③都市計画制度の運用にかかる基本方針等を立案 区域区分や地域地区などの見直しに係る基本方針等を策定する。 委託件数 平成25年度 2件 平成26年度 2件 平成27年度 2件 平成28年度 0件(見込) 平成29年度 1件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
27決算	2,110	9,430	11,540	0	0	0	11,540	正規	1.05	1/10	0.00
28当初予算	4,350	8,505	12,855	0	0	0	12,855	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,030	8,505	11,535	0	0	0	11,535	任期付	0.00	合計	1.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	セミナー旅費	30		旅費	近接地旅費	30
需用費	一般事務経費	520	委託料	第7回用途地域等見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託	3,000		
委託料	第7回用途地域等見直し検討業務委託、都市計画動向調査委託	3,800					
	合計(A)		4,350		合計(B)		3,030

予算増減 (B)-(A)	-1,320	主な理由	第7回用途地域等見直し検討業務委託の委託料の減
-----------------	--------	------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	西明石活性化プロジェクト事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-006			
		予算所管課	都市整備部都市計画課					
		連絡先	(078)918-5037					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等					
	事業	西明石活性化プロジェクト事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	広域交通網の拠点という立地条件を活かした、賑わいのある利便性の高い快適なまちづくりを進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【平成23年度】 地域と行政が協働して進める協議会で、以下の内容に取り組む ・西明石地域の課題の整理 ・目指すべきまちづくりの姿の設定				
	【平成24年度】 ・協議会の運営 ・地域住民へのヒアリング・アンケート				
	【平成25年度】 ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめに向けた意見交換				
	【平成26年度】 ・協議会の運営 ・「まちづくりの姿」のとりまとめ				
	【平成27年度・平成28年度】 ・「まちづくりの姿」を基に地域の最優先課題解決に向けて取り組む				
	【平成29年度】 ・清算事業団用地の活用に向け、詳細検討を行う				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	3,231	8,200	11,431	0	0	0	11,431	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
28当初予算	6,000	8,100	14,100	0	0	0	14,100	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	6,000	8,100	14,100	0	0	0	14,100	任期付	0.00	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	西明石駅周辺の土地利用検討業務委託	6,000		委託料	西明石清算事業団用地に関する詳細検討業務委託	6,000
合計(A)			6,000	合計(B)			6,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住居表示整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160001000-007				
		予算所管課	都市整備部都市計画課						
		連絡先	(078)918-5037						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 37 年度			
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	住居表示に関する法律・明石市住居表示に関する条例 ・明石市住居表示審議会規則・明石市住居表示整備実施要領					
	事業	住居表示整備事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民、事業者を対象とし、地番による住所を合理的な表示方法に改めることで、わかりやすい住所の表示を実現し、市民生活の利便性や行政サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住居表示実施率	住居表示の実施状況を測る指標として、住居表示対象区域に対する実施済区域の累計面積から算出する。	平成29年度	%	30.9
事業内容	○昭和37年7月に住居表示整備事業実験都市として指定を受け、昭和39年度の第1次住居表示から平成26年度の第19次住居表示まで条件が整った区域から順次実施してきた。				
	【近年の実施状況】 平成25年2月 第17次住居表示 （新町名）朝霧東町1丁目～3丁目 （旧町名）大蔵谷の一部・朝霧町3丁目の一部・松が丘5丁目の一部 平成26年2月 第18次住居表示 （新町名）朝霧南町2丁目（一部）～4丁目 （旧町名）大蔵谷の一部 平成26年9月 第19次住居表示 （新町名）大久保町茜1丁目～3丁目 （旧町名）大久保町西脇の一部、大久保町大窪の一部、大久保町山手台1丁目の一部				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	105	2,180	2,285	0	0	0	2,285	正規	0.15	1/10 1/10	0.00
28当初予算	292	1,345	1,637	0	0	0	1,637	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	292	1,345	1,637	0	0	0	1,637	任期付	0.05	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	住居表示審議会委員報酬	31		報酬	住居表示審議会委員報酬	31
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
	需用費	一般事務用品、食糧費	51		需用費	一般事務用品、食糧費	51
	使用料及び賃借料	コピー使用料	200		使用料及び賃借料	コピー使用料	200
	合計（A）		292		合計（B）		292

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	大蔵地区住環境整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-001			
		予算所管課	都市整備部区画整理課					
		連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、住宅市街地総合整備事業制度要綱、密集住宅市街地整備促進事業制度要綱				
	事業	大蔵地区住環境整備事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	狭隘道路や老朽住宅の密集等により、住環境の整備改善を必要とする大蔵地区において、住環境整備事業の推進や民間建築活動の誘導等により、良好な住環境の形成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成29年度	%	100
事業内容	道路、広場用地等の公共施設整備を行う。				
	【H27年度の事業実績】 ○道路用地取得及び道路新設に伴う補償を行う予定であったが、権利者との用地交渉難航のため、市道認定を行った上で、土地収用法に基づく、兵庫県知事へのあっせん申請を行った。				
	【H28年度の事業実績】 ○引き続き権利者との協議を行い、合意が得られたため、6月補正により、物件移転補償等（3件）、用地取得（105㎡）及び埋蔵文化財発掘調査を行い、大蔵地区1号線道路新設工事を発注する予定である。（L=40m）				
	【H29年度の事業内容】 ○新設道路完成後、公共施設引継書作成業務委託を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
27決算	1,422	7,380	8,802	0	0	0	8,802	正規	0.90	アパ'付	0.00
28当初予算	1,030	7,290	8,320	0	0	0	8,320	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,130	7,290	10,420	0	0	0	10,420	任期付	0.00	合計	0.90

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費（図書・図面印刷等）、食糧費（地元協議会用等）	90	需用費	消耗品費（図書・図面印刷等）、食糧費（地元協議会用等）	90		
委託料	用地除草費、境界標設置等	500	委託料	公共施設引継書作成業務、用地除草費、境界標設置等	1,400		
使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	130	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	130		
工事請負費	道路補修等用地管理	300	工事請負費	道路補修等用地管理	1,500		
合計（A）			1,030	合計（B）			3,130

予算増減 (B)-(A)	2,100	主な理由	新設道路完成に伴う引継書作成委託料及び道路補修工事費の増
-------------------------	-------	-------------	------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-002	
		予算所管課	都市整備部区画整理課			
		連絡先	(078)918-5038			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法		
	事業	区画整理一般事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	区画整理課職員が土地区画整理事業の実務を行う上で必要となる知識を習得するため、換地処分、清算、登記事務及び工事積算等を各研修会において学び、それにより事業の推進及び個人の技術の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研修会参加数	各種研修に参加することにより、個人の技術向上につながるため、各種研修会への参加数を指標とする。	平成29年度	回	5
事業内容	換地処分、清算、不動産登記、補償及び工事積算等の研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。				
	【H27年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(5件)				
	【H28年度の事業実績】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図った。(5件)				
	【H29年度の事業内容】 ○上記研修会に参加し、個人の技術の向上を図る。(5件)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 外	再任用	その他
27決算	224	6,560	6,784	0	0	0	6,784	正規	0.70	7/11 ¹ 外	0.00
28当初予算	361	5,670	6,031	0	0	0	6,031	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	761	5,670	6,431	0	0	0	6,431	任期付	0.00	合計	0.70

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	147		旅費	兵庫県まちづくり技術センター等研修参加旅費	147
	負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	214		負担金補助及び交付金	街づくり区画整理協会等年会費、各種研修参加負担金	214
					役務費	事務所引越費用	400
合計(A)			361	合計(B)			761

予算増減(B)-(A)	400	主な理由	事務所引越費用の増
-------------	-----	------	-----------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	鳥羽新田土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160002000-003			
		予算所管課	都市整備部区画整理課					
		連絡先	(078)918-5038					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・東播都市計画事業西明石土地区画整理事業(鳥羽新田地区)施行規程				
	事業	鳥羽新田土地区画整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)
 東播都市計画事業西明石土地区画整理事業内鳥羽新田地区においては、公共施設が未整備のまま急速に宅地化が進行し、このまま放置すれば無秩序な市街地が形成され、都市環境が悪化することが明白であるため、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図り、健全な市街地を造成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成31年度	%	100

事業内容

道路、公園、水路等の公共施設整備を行う。

【H27年度の事業実績】
 ○区画道路20号線ほか築造工事を行った。(L=236m)
 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(6件)

【H28年度の事業実績】
 ○区画道路20号線ほか築造工事を行った。(L=34m)
 ○支障物件の権利者に対して補償交渉を行い、物件移転補償等を行った。(8件)

【H29年度の事業内容】
 ○区画道路22号線ほか築造工事を行う。(L=20m)
 ○換地計画設計業務を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4人外	再任用	その他
27決算	68,241	35,440	103,681	0	0	0	103,681	正規	4.00	7人外	0.00
28当初予算	99,513	35,000	134,513	0	0	30	134,483	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	46,691	35,000	81,691	0	0	30	81,661	任期付	1.00	合計	5.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	428	需用費	事務用消耗品、測量機器検定費用等	412
委託料	建物調査費、事業用地除草費、画地出来形確認測量業務等	14,000	委託料	換地計画設計業務、内外分筆等測量業務、事業用地除草費	37,400
工事請負費	区画道路築造等工事費	15,000	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料	250
負担金補助及び交付金	上水道配水管布設負担金	9,416	工事請負費	区画道路築造等工事費	7,500
補償補填及び賠償金	物件移転補償費	60,000	補償補填及び賠償金	物件移転補償費	1,000
その他	審議会委員報酬、原材料費、コピー使用料等	669	その他	審議会委員報酬、旅費、手数料	129
合計(A)			合計(B)		
		99,513			46,691

予算増減(B)-(A)	-52,822	主な理由	物件移転補償費及び上水道配水管布設負担金の減
-------------	---------	------	------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	組合土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160002000-004		
		予算所管課	都市整備部区画整理課				
		連絡先	(078)918-5038				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	土地区画整理事業	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・明石市土地区画整理事業助成金交付要綱			
	事業	組合土地区画整理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	土地区画整理組合に対し、財政的支援及び技術的支援を行うことで、地権者は事業化への意欲が高まり、施行地区の増加が見込まれる。また、財政的支援の効果として、グレードの高い都市基盤が整備されるので、良好な市街地の形成を図ることができる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	土地区画整理組合に対する財政的支援、技術的支援に要する事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成29年度	%	松陰山手 100 住吉3丁目 100	
事業内容	土地区画整理組合に対し、財政的支援(国庫補助金に関する市負担金の交付、市助成金交付要綱による助成金の交付)・技術的支援・許認可等を行う。				
	【H27年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。 ○松陰山手土地区画整理組合に対し、市助成金交付要綱に基づき、助成金の交付を行った。 (助成金 12,204千円 助成対象 公園築造費)				
	【H28年度の事業実績】 ○組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行った。				
	【H29年度の事業内容】 ○引き続き組合施行土地区画整理事業の啓蒙普及に関する事務委託を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
27決算	17,457	19,680	37,137	0	0	0	37,137	正規	2.40	2/3ハク	0.00
28当初予算	5,375	19,440	24,815	0	0	0	24,815	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,375	19,440	24,815	0	0	0	24,815	任期付	0.00	合計	2.40

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		30	29年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		事務用消耗品、組合役員協議用食糧費	295	需用費	事務用消耗品、組合役員協議用食糧費		295
委託料		明石市土地区画整理協会事務委託	5,000	委託料	明石市土地区画整理協会事務委託		5,000
使用料及び賃借料		コピー・カラーコピー使用料	50	使用料及び賃借料	コピー・カラーコピー使用料		50
合計(A)			5,375	合計(B)			5,375

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	公園維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-001			
		予算所管課	都市整備部緑化公園課					
		連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法				
	事業	公園維持管理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託	○	指定管理			
個別計画	緑の基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	市内の公園等を利用する不特定多数の市民に対し、公園等を公の施設として供するため適切に保全し、公園利用者が安全で安心して公園施設等を利用できるようにする。また、地域のニーズに適合した管理に努め、地域の方々がより一層公園を使用したいと思える魅力ある公園にする。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
施設の不具合による事故件数	適切な日常管理と安全点検により、事故を未然に防止し、安全管理の指標とする。	平成29年度	件	0		
事業内容	<p>①市内約440箇所の公園や緑地に存する植栽を含む公園施設を保全するため、直営および業者により、公園施設の修繕業務や剪定・除草業務等を行う。</p> <p>②公園等の清掃や除草、灌水作業等の日常管理は、地域住民で構成された「公園愛護会（約270団体）」による活動やシルバー人材センターへの業務委託で実施し、公園等の健全な状態を保持する。</p> <p>【平成27年度主な委託・工事等】</p> <p>①明石川左岸線緑地休憩施設整備工事</p> <p>②石ヶ谷公園あそびの丘法面改修工事</p> <p>③公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>④公園施設等の修繕</p> <p>【平成28年度主な委託・工事等】</p> <p>①東藤江サクラ公園ほか藤棚更新工事</p> <p>②明石海浜公園テニスコートフェンス更新工事</p> <p>③公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>④公園施設等の修繕</p> <p>【平成29年度主な委託・工事等】</p> <p>①明石中央体育会館屋上防水改修工事</p> <p>②谷八木1号公園フェンス設置工事</p> <p>③公園樹木等維持管理業務委託</p> <p>④公園施設等の修繕</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	7/00
27決算	220,330	183,058	403,388	0	0	5,057	398,331	正規	18.39	7/11/1	0.00
28当初予算	240,626	175,359	415,985	0	11,000	4,789	400,196	再任用	7.00	その他	0.00
29当初予算	248,312	175,359	423,671	0	9,900	10,221	403,550	任期付	1.00	合計	26.39

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,894	報償費	公園愛護会に対する報償金等	9,913
需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	56,028	需用費	消耗品・印刷製本・修繕・燃料・食糧・光熱水費	66,648
委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	127,208	委託料	公園樹木等維持管理業務委託ほか	124,504
使用料及び賃借料	望海浜公園仮設管理事務所リース料ほか	2,827	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	1,100
工事請負費	東藤江サクラ公園ほか藤棚更新工事ほか	39,700	工事請負費	明石中央体育会館屋上防水改修工事ほか	35,900
その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金	4,969	その他	旅費・役務費・備品購入費・負担金補助及び交付金、公課費	10,247
合計（A）		240,626	合計（B）		248,312

予算増減（B）-(A)	7,686	主な理由	修繕料（明石中央体育会館設備等）、備品購入費（明石中央体育会館バスケットゴール等）の増
--------------------	-------	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定管理者維持管理委託事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-002		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	地方自治法、都市公園法、明石市都市公園条例、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例			
	事業	公園維持管理事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	緑の基本計画	委託	指定管理	○			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	石ヶ谷公園、明石海浜公園、魚住北公園のスポーツ施設利用者及び来園者をはじめ、市民のやすらぎと健康の増進を図り、市民の誰もが身近にスポーツに親しみ、楽しむことができるスポーツ活動の拠点として、並びに市民の憩いの場として、多くの市民に総合公園等を利用していただくため、適正な維持管理を行い快適な公園施設として運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	有料公園施設の利用人数	市民のスポーツ・文化の拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園（プール含む）・魚住北公園の有料公園施設を利用した人数を成果指標とする。	平成32年度	人	280000
スポーツ施設の利用率	市民のスポーツの拠点施設の一つである石ヶ谷公園・海浜公園（プール除く）・魚住北公園の貸館施設の利用率を成果指標とする。	平成32年度	%	50	
事業内容	・管理運営業務 ①維持管理業務【対象施設[石ヶ谷公園(13.9ha)、明石海浜公園(19.9ha)魚住北公園(1.3ha)内の建物、施設、設備及び植樹等の公園部分]の維持管理】 ②貸館業務等【対象施設[中央体育会館(第1競技場・第2競技場・会議室3室)、明石海浜公園(テニスコート8面、運動場、臨時球技場、屋内競技場、会議室2室、プール、駐車場)、魚住北公園(テニスコート3面、多目的広場)]の貸館等】 ③自主事業【バレー、卓球、バドミントンなどのスポーツ種目の他、わんぱくキッズスポーツ教室など、幼児から高齢者までを対象とした多彩な教室等】				
	【平成27年度】				
	・市内居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化を引き続き実施した。 ・石ヶ谷公園において、バーベキュー許可エリアの運営を実施した。				
	【平成28年度】				
	・石ヶ谷公園において、提案事業であった、ひだまりの広場を全面オープンした。 ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施した。				
【平成29年度】					
・中央体育会館のトレーニングルームを主にシニア層を対象としたトレーニングルームにリニューアルする。 ・市内に居住又は通学する小学生の明石海浜プールの入場料無料化及びバーベキュー許可エリアの運営を実施する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.73	7/11 1/1	0.00
27決算	224,983	30,506	255,489	0	0	71,959	183,530	正規	3.73	7/11 1/1	0.00
28当初予算	226,328	31,773	258,101	0	0	67,880	190,221	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	230,960	31,773	262,733	0	0	71,727	191,006	任期付	0.60	合計	4.33

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	
28年度当初予算事業費明細	委託料	指定管理料	226,014	29年度当初予算事業費明細	委託料	指定管理料	230,960
	報償費	選定委員会委員報償	312				
	需用費	選定委員会委員飲料費	2				
	合計(A)		226,328		合計(B)		230,960

予算増減(B)-(A)	4,632	主な理由	指定管理者選定委員会開催費用の減、委託料(提案価格による)の増
--------------------	-------	-------------	---------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 都市公園整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-004	
		予算所管課 都市整備部緑化公園課				
		連絡先 (078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	公園費	根拠法令・要綱等 土地区画整理事業第4条第1項			
	事業	都市公園整備事業				
施策分野		5 都市基盤整備分野	実施方法			
個別計画		5-4 公園の整備・緑化の推進				
個別計画		緑の基本計画	委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	都市環境の改善や防災、良好な景観の形成に寄与するとともに、多様なレクリエーション活動の場、コミュニティ活動の場となるよう、土地区画整理事業で確保した用地に都市公園を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石市民一人あたりの都市公園面積	都市公園面積を人口で除したもの	平成32年度	m ²	7.5
事業内容	街区公園の整備				
	整備内容: 多目的広場、植栽、遊戯施設ほか				
	整備実績と予定				
	平成26年度 茜1丁目公園、西脇公園、大久保駅北公園、大久保駅東公園(27年度へ繰越)				
	平成27年度 - 平成28年度 松陰山手公園、鳥羽新田2号公園 平成29年度 大久保町三軒茶屋公園、(仮)林区高架下まちかど広場、(仮)住吉3丁目公園				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
27決算	20,460	0	20,460	6,931	9,700	0	3,829	正規	0.68	7/11/16	0.00
28当初予算	47,364	5,508	52,872	2,100	45,200	0	5,572	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	49,820	5,508	55,328	16,000	33,000	0	6,328	任期付	0.00	合計	0.68

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	鳥羽新田2号公園実施設計業務委託ほか	7,200			工事請負費	大久保町三軒茶屋公園整備工事ほか
工事請負費	鳥羽新田2号公園整備工事	40,000		負担金補助及び交付金	水道施設分担金	810	
負担金補助及び交付金	水道施設分担金	162		役務費	給水施設工事手数料	10	
役務費	給水施設工事手数料	2					
合計(A)			47,364	合計(B)			49,820

予算増減(B)-(A)	2,456	主な理由	委託料の減、工事請負費の増
-------------	-------	------	---------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	既設公園リフレッシュ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-005		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法			
	事業	既設公園リフレッシュ事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	緑の基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公園の遊具を利用する幼児・児童等に、安心して公園遊具を利用してもらうため、危険性の高い遊具を撤去し、新たに安全性の高い遊具の設置を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿化計画に基づく遊具の修繕、改築事業進捗率	施設修繕、改修完了数を計画数で除したものの進捗率	平成35年度	%	100	
事業内容	平成25年度以降は公園施設長寿命化計画により、コンクリート遊具(55公園)及びスプリング遊具54公園(98基)の補修・更新工事を行う。				
	H25年度 コンクリート遊具13公園				
	H26年度 コンクリート遊具1公園、スプリング遊具5公園12基				
	H27年度 コンクリート遊具7公園、スプリング遊具5公園13基				
	H28年度 スプリング遊具7公園11基(予定)				
	H29年度 コンクリート遊具8公園、スプリング遊具6公園12基(予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
27決算	2,657	3,444	6,101	0	0	0	6,101	0.34	0.00	0.00	0.00
28当初予算	4,000	2,754	6,754	0	0	0	6,754	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	4,000	2,754	6,754	0	0	0	6,754	0.00	0.00	0.34	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	工事請負費	遊具等補修工事	4,000		工事請負費	遊具等補修工事	4,000
合計(A)			4,000	合計(B)			4,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	都市公園安全・安心対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-006	
		予算所管課	都市整備部緑化公園課			
		連絡先	(078)918-5039			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	目	公園費	根拠法令・要綱等	都市公園法		
	事業	都市公園安全・安心対策事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	公園を利用する市民に対し、都市公園において公園施設の安全性の向上を図るため、処分制限期間を超え、危険度判定調査等で改善が必要と判断された公園施設の改築・更新を行う。また、建築物の耐震化工事を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	健全な遊具等の率	健全な遊具数を全体の遊具数で除したもの	平成30年度	%	100
建築物耐震化率	耐震化工事件数を耐震化が必要な建物の耐震化計画件数で除したもの	平成29年度	%	100	
事業内容	平成27年度から平成26年度に見直した公園長寿命化計画に沿って公園施設の改築・更新を行っている。 27年度 7公園 遊具11基、バックネット2基、四阿2基 (H27年度末 進捗率約90%) 28年度 1公園 公園灯17基 29年度 中央体育館の改築により交付金不足により休止(予定)				
	平成28年度から建物の耐震化事業を行っている。 28年度 明石中央体育会館 柱の耐震化工事 29年度 " 特定天井の耐震化工事及び照明更新のLED化				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/4	再任用	その他
27決算	88,723	13,120	101,843	41,280	37,200	0	23,363	正規	1.24	1/10 1/4	0.00
28当初予算	180,280	10,044	190,324	90,000	90,000	0	10,324	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	187,580	10,044	197,624	89,000	98,300	0	10,324	任期付	0.00	合計	1.24

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	28年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		40	29年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品・印刷製本費	160	需用費	消耗品・印刷製本費		160
使用料及び賃借料		コピー使用料	80	使用料及び賃借料	コピー使用料		80
工事請負費		明石中央体育会館耐震化工事ほか	180,000	工事請負費	明石中央体育会館特定天井耐震化工事ほか		187,300
合計(A)			180,280	合計(B)			187,580

予算増減(B)-(A)	7,300	主な理由	工事請負費の増
-------------	-------	------	---------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	緑化推進事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-007				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画					
	事業	緑化推進事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-4 公園の整備・緑化の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画	緑の基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全ての市民及び市内で緑化活動に取り組む団体に対し、「明石市緑の基本計画」に沿って、緑の保全・緑化の推進を図る。また、花と緑の学習園を拠点に、園芸講習会や市民交流会及び各種展示会やイベントを開催し、市民がより緑に親しみ、活用できる機会を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学習園の利用者数	緑化相談や園芸講習会・展示会の開催、見本園管理など、市民に花や緑について学んでいただく施設として学習園が活用されているかを測る指標とする。	平成29年度	人	51500
市民交流会等の実施回数	積極的に地域や学校園等を受け入れることで、より多くの市民が緑に親しむ機会を提供できているかを示す指標とする。	平成30年度	回	20	
事業内容	①花と緑の学習園の管理運営 ・園芸講習会等や各種展示会を実施する。 【27年度実績】園芸講習会35回 移動園芸教室等18回 展示会4回(8日間) 来園者 46,487人(うち見本園散策者 35,845人) 【28年度実績】園芸講習会34回 市民交流会等 18回 展示会4回(8日間) 来園者 51,500人(うち見本園散策者 38,800人)(29年1月末推定値) 【29年度見込】園芸講習会35回 市民交流会等 18回 展示会4回(8日間) 来園者 51,500人(うち見本園散策者 38,800人) ・みどりの相談所として、緑化相談員が緑化相談に応じる。 【27年度実績】緑化相談1,532件 図書閲覧3,948人 【28年度実績】緑化相談1,500件 図書閲覧4,000人(29年1月末推定値) 【29年度見込】緑化相談1,500件 図書閲覧4,000人				
	②花壇コンクールの開催 例年11月、花壇コンクールに参加する登録団体に草花苗を配布し、翌年4月に審査を実施する。 昭和46年4月に開催され、平成28年度で77回目の開催となる。配布する草花苗(約95,000株)の生産は民間に委託する。 【27年度実績】一般の部111団体 シルバーの部54団体 計165団体【28年度実績】一般の部110団体 シルバーの部52団体 計162団体 【29年度見込】162団体(29年度より一般の部とシルバーの部は統合される)				
	③みどりのリサイクル事業委託(不要になった庭木等を引き取り、緑化に活用する。)平成4年5月～ 【27年度実績】25本 【28年度見込】25本 【29年度見込】25本				
	④市民記念植樹祭委託(市民団体が記念して行う記念植樹。)昭和53年4月～				
	⑤花と緑のまちづくり事業 花壇維持管理作業を平成17年度からボランティアグループと協働で実施し、美しい景観を保つため、除草、花がら摘み、清掃、灌水、施肥など維持管理作業を計画的に行う。明石駅前再開発に伴い、平成26年秋、明石駅前広場から上ヶ池公園へフィールドを移行した。平成28年3月からJR大久保駅前南花壇、平成28年12月には、JR明石駅前センター花壇において同様の活動が始まった。ボランティアグループと協働して維持管理を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハク	再任用	その他
27決算	22,471	33,488	55,959	22	0	1,388	54,549	正規	2.21	7/3ハク	0.00
28当初予算	29,634	29,741	59,375	10	0	1,408	57,957	再任用	0.00	その他	0.50
29当初予算	29,308	29,741	59,049	22	0	1,365	57,662	任期付	3.90	合計	6.61

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	園芸講習会講師謝礼等	701		報償費	園芸講習会講師謝礼等	875
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	10,644	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	10,284		
委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,510	委託料	見本園草花苗灌水・除草・清掃等業務委託ほか	15,250		
役務費	電話料金ほか	280	役務費	電話料金ほか	377		
負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,207	負担金補助及び交付金	まちなみガーデンショー協賛金ほか	2,207		
その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費	292	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品購入費、公課費	315		
合計(A)			29,634	合計(B)			29,308

予算増減(B)-(A)	-326	主な理由	需用費、委託料の減、報償費、役務費、公課費の増
--------------------	------	-------------	-------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	菊栽培等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-008			
		予算所管課	都市整備部緑化公園課					
		連絡先	(078)918-5039					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	大正 15 年度		
	目	公園費	根拠法令・要綱等	明石市緑の基本計画				
	事業	菊栽培等事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-4 公園の整備・緑化の推進		委託	○	指定管理			
個別計画	緑の基本計画							

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 全ての市民及び県内の菊愛好家並びに市内外からの観光客に対し、市の花である菊花の普及と菊花栽培技術の向上や伝承を通して、緑豊かなまちづくりやいきがいくりを推進する。また、伝統文化を継承し、魅力ある観光交流空間をつくる。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
菊花展覧会への出品作品数	菊花栽培教室等による、菊花の普及状況や栽培技術向上を確認するひとつの指標とする。	平成32年度	点	350
菊花展覧会の来場者数	秋の観光資源としての定着度を指標とする。	平成32年度	人	200000

事業内容

①29年度 第89回明石公園菊花展覧会の開催
 主催 兵庫県、明石市、明石公園菊花展覧会実行委員会（総裁：兵庫県知事、会長：明石市長）
 後援 9団体(国土交通省、総務省、環境省ほか) 協賛 約30団体(魚の棚商店街ほか)
 会期 10月21日(土)から11月12日(日)までの23日間
 【27年度(第87回実績)】出品者 88名11団体 出品点数 355点 来場者数 179,000人
 【28年度(第88回見込)】出品者 65名13団体 出品点数 355点 来場者数 187,500人
 【29年度(第89回見込)】出品者 65名15団体 出品点数 360点 来場者数 190,000人
 実行委員長(明石菊花協会会長)や実行委員(19名)、並びに参与(明石市や兵庫県)や顧問(兵庫県菊花連合会会長 ほか)で構成される実行委員会において、開催要領、出品要領、審査要領等を決定する。
 管理運営については、事業見直しを行い、平成19年度(第79回)から民間委託で実施している。

② 明石市菊花栽培場の管理運営
 平成19年度より管理運営の一部を民間委託で実施している。
 (市民開放(貸出)) 菊づくりの場所を市民に提供するため、1年間1人2区画まで栽培スペースを貸し出している。
 (1区画は1,800mm×900mm) 【27年度実績】13名26区画 【28年度実績】13名26区画 【29年度見込】11名22区画

③ 菊花栽培教室の開催
 菊花栽培者の裾野拡大と栽培技術の向上のため、菊花栽培教室を開催している。
 【27年度実績】小品盆栽(49名/全7回)、懸崖菊(16名/全2回)、大菊(23名/全3回)、福助菊(30名/全2回)、梵天菊(16名/全2回)
 【28年度実績】小品盆栽(39名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(21名/全3回)、大菊(18名/全3回)、福助菊(35名/全2回)
 【29年度見込】小品盆栽(50名/全7回)、懸崖菊・梵天菊(20名/全3回)、大菊(25名/全3回)、福助菊(35名/全2回)

④ 第42回菊花展児童写生作品展の開催
 小学生、幼稚園児等に市花である菊花に親しんでもらうために菊花展の風景等を題材にした写生作品展を開催する。
 【27年度実績】応募数 699作品 【28年度実績】応募数 579作品 【29年度見込】応募数 700作品

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	17,257	14,884	32,141	0	0	1,128	31,013	正規	0.62	7/11/1	0.00
28当初予算	17,405	14,822	32,227	0	0	1,249	30,978	再任用	2.00	その他	0.50
29当初予算	15,664	14,822	30,486	0	0	1,313	29,173	任期付	0.50	合計	3.62

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	菊花栽培教室講師謝礼	246		報償費	菊花栽培教室講師謝礼	246
旅費	近接地旅費	30	旅費	近接地旅費	30		
需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	1,039	需用費	消耗品・修繕・燃料・食糧・光熱水費	845		
役務費	電話代	45	役務費	電話代	45		
委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	16,037	委託料	菊花展覧会及び菊花栽培場管理運営業務委託ほか	14,490		
使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8	使用料及び賃借料	審査会場等賃借料	8		
合計(A)			17,405	合計(B)			15,664

予算増減(B)-(A)	-1,741	主な理由	需用費(修繕料)、委託料の減
-------------	--------	------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	墓園維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160003000-009	
		予算所管課	都市整備部緑化公園課			
		連絡先	(078)918-5039			
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課			
	款	墓園事業費	連絡先			
	項	墓園維持管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例		
	事業	墓園維持管理事業		実施方法	直営	○
個別計画		委託			指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	墓園を使用される方への快適な環境を提供するため、施設の運営及び維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	墓園使用者の所在不明者の人数	墓園使用者の住所や死亡等を掌握し早期対応することで、墓所の無縁化等が防止できる。	平成29年度	人	0
事業内容	<p>1 墓園内の清掃、ごみの収集運搬、草刈、薬剤散布、剪定を直営及び委託で行っている。</p> <p>2 老朽化した施設等（水道・園路等）の補修等工事を順次行っている。 平成27年度 給水管直圧切替工事を実施 平成28年度 墓園園路補修工事 平成29年度 墓園園路補修工事、返還墓所撤去工事</p> <p>3 お盆・お彼岸時に混雑する墓参車両の整理のため、臨時ゲートに出口を設置し、交通誘導警備を行っている。 お盆、秋・春彼岸時に交通誘導警備を実施した日（9:00～16:00）の車両進入台数 平成27年度 お盆（4日間） 5,052台 秋彼岸（3日間） 4,800台 春彼岸（3日間） 5,180台 平成28年度 お盆（4日間） 6,603台 秋彼岸（3日間） 3,278台 春彼岸（3日間） 5,000台（見込み） 平成29年度 お盆（4日間） 6,000台（見込み） 秋彼岸（4日間） 5,000台（見込み） 春彼岸（3日間） 5,000台（見込み）</p> <p>4 墓園使用者募集事務を行っている。 平成27年度 返還区画の募集実施（25区画） 平成28年度 返還区画の募集実施（25区画） 平成29年度 返還区画の募集実施（予定）、合葬式墓地の募集実施（予定）</p> <p>5 墓園使用者の所在調査を行い、死亡している場合は承継依頼を行っている。 平成27年 3月末現在 住所不明者 450人 平成28年 3月末現在 住所不明者 73人 平成28年12月末現在 住所不明者 51人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	14,069	50,626	64,695	0	0	14,069	50,626	正規	4.23	7/11/1	0.00
28当初予算	23,661	50,293	73,954	0	0	23,661	50,293	再任用	4.00	その他	0.90
29当初予算	44,803	50,293	95,096	0	0	44,803	50,293	任期付	0.00	合計	9.13

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	5,768	需用費	墓園の運営管理に係る消耗品費・修繕料ほか	6,957
役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	1,342	役務費	郵便料・自動車損害保険料ほか	1,334
委託料	墓園環境整備業務委託・墓園管理システムほか	14,245	委託料	墓園環境整備業務・合葬式墓地記名板刻字等業務委託ほか	9,611
使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料ほか	600	使用料及び賃借料	高所作業車リース料・管理事務所NHK受信料ほか	600
工事請負費	墓園園路補修工事	1,000	工事請負費	墓園園路補修工事・返還墓所撤去工事	26,000
その他		706	その他		301
合計（A）			合計（B）		
		23,661			44,803

予算増減 (B)-(A)	21,142	主な理由	合葬式墓地供用開始及び一般墓地返還促進にかかる支出の増
-----------------	--------	------	-----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	解約還付金還付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-011		
		予算所管課	都市整備部緑化公園課				
		連絡先	(078)918-5039				
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	目	還付金	根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例			
	事業	解約還付金還付事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-7 斎場・墓園の整備、管理		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	使用許可後5年以内に墓所を返還した方に、使用料及び管理料の半額を還付することで負担の軽減を図る。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値														
	使用許可後5年以内の墓所返還者数	ニーズにあった墓地供給や、快適な墓参環境を整えることで、早期の墓所返還者を減らすことができる。	平成29年度	人	0														
事業内容	使用許可後5年以内の墓所返還者に既納の使用料及び管理料の半額を還付する。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">平成27年度</td> <td style="width: 15%;">予算計上額</td> <td style="width: 15%;">2,000千円</td> <td style="width: 15%;">執行額</td> <td style="width: 15%;">0円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>予算計上額</td> <td>2,000千円</td> <td>執行額</td> <td>0円（見込み）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>予算計上額</td> <td>2,000千円</td> <td>執行額</td> <td>0円（見込み）</td> </tr> </table>					平成27年度	予算計上額	2,000千円	執行額	0円	平成28年度	予算計上額	2,000千円	執行額	0円（見込み）	平成29年度	予算計上額	2,000千円	執行額
平成27年度	予算計上額	2,000千円	執行額	0円															
平成28年度	予算計上額	2,000千円	執行額	0円（見込み）															
平成29年度	予算計上額	2,000千円	執行額	0円（見込み）															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	0	1,032	1,032	0	0	0	1,032	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,000	1,026	3,026	0	0	2,000	1,026	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	2,000	1,026	3,026	0	0	2,000	1,026	任期付	0.00	合計	0.16

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	墓園使用料及び管理料の還付金	2,000			償還金利子及び割引料	墓園使用料及び管理料の還付金
	合計（A）		2,000		合計（B）		2,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160003000-012				
		予算所管課	都市整備部緑化公園課						
		連絡先	(078)918-5039						
関連予算科目	会計	石ヶ谷墓園整備事業		事業所管課					
	款	予備費		連絡先					
	項	予備費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度		
	目	予備費		根拠法令・要綱等	都市計画法・都市公園法・墓地、埋葬等に関する法律・明石市墓園条例				
	事業	予備費							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	4-7 斎場・墓園の整備、管理			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算において、予定外の支出及び予算を超過した支出へ対応するため、予備費を計上する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	計画的な事業運営により、予備費の執行率を低くすることができる。	平成29年度	%	0	
事業内容	予見できない歳出予算の不足を補うため、予備費を計上する。				
	平成27年度	予算計上額 1,000千円	執行額 0円		
	平成28年度	予算計上額 1,000千円	執行額 0円（見込み）		
	平成29年度	予算計上額 1,000千円	執行額 0円（見込み）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	0	1,032	1,032	0	0	0	1,032	正規	0.11	非常勤	0.00
28当初予算	1,000	1,026	2,026	0	0	1,000	1,026	再任用	0.00	その他	0.05
29当初予算	1,000	1,026	2,026	0	0	1,000	1,026	任期付	0.00	合計	0.16

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	予備費	予備費	1,000		予備費	予備費	1,000
合計（A）			1,000	合計（B）			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-001				
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課						
		連絡先	(078)918-5044						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度			
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等					
	事業	市営住宅維持管理事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	住宅マスタープラン			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住宅に困窮する低額所得者及び中間所得者等※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納率	市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※平成27年度実績88.22%	平成30年度	%	90
	応募倍率	市営住宅の春秋年2回の平均応募倍率 ※平成25年度から27年度応募倍率の平均	平成30年度	倍	4.1
事業内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び特定公共賃貸住宅6戸について、修繕及びEV保守管理等を行い維持管理に努める。（H29.4.1管理戸数 見込）				
	②家賃を決定し徴収を行う。（平成29年度予算 家賃472,000千円、駐車場34,000千円）				
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。（平成29年度 2 回予定）				
	④減免の決定を行う。				
	⑤収納率向上のための対策を講じる。（口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、個別訪問徴収、休日訪問徴収）				
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	133,541	52,900	186,441	14,361	0	517,500	-345,420	正規	5.50	非常勤	0.00
28当初予算	135,235	52,350	187,585	13,530	0	184,269	-10,214	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	137,681	52,350	190,031	12,358	0	518,010	-340,337	任期付	3.00	合計	8.50

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	市営住宅管理人手当	2,000		報酬	市営住宅管理人手当	2,000
需用費	市営住宅修繕費等	90,415	需用費	市営住宅修繕費等	90,489		
役務費	明渡し執行費等	7,175	役務費	明渡し執行費等	5,796		
委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	35,358	委託料	市営住宅エレベーター保守点検業務委託等	37,150		
使用料及び賃借料	会場使用料等	17	工事請負費	朝霧南町市住残地内既設擁壁改修工事	2,000		
その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金）	270	その他	市営住宅維持管理事業事務費（旅費・事務負担金・使用料等）	246		
合計（A）			135,235	合計（B）			137,681

予算増減 (B)-(A)	2,446	主な理由	改修工事の実施に伴う工事請負費の増
-----------------	-------	------	-------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	勤労者住宅資金融資事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160101000-002		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	明石市勤労者住宅資金融資要綱			
	事業	勤労者住宅資金融資事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	総貸付件数の減少（償還済）	平成22年度より新規貸付を停止しているため、既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。	平成29年度	件数	17
事業内容	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。				
	②平成22年度以降の新規融資は停止中。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	22,090	820	22,910	0	0	22,104	806	正規	0.10	パート	0.00
28当初予算	18,800	810	19,610	0	0	18,800	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,500	810	13,310	0	0	12,500	810	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	貸付金	預託金	18,800		貸付金	預託金	12,500
合計（A）			18,800	合計（B）			12,500

予算増減 (B)-(A)	-6,300	主な理由	融資残高の減少による預託金の減
-------------------------	--------	-------------	-----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定優良賃貸住宅管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160101000-003	
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課			
		連絡先	(078)918-5076			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
	目	住宅管理費	根拠法令・要綱等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、明石市特定優良賃貸住宅制度要綱、明石市特定優良賃貸住宅管理費補助金交付要綱等		
	事業	特定優良賃貸住宅管理事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	住宅マスタープラン		委託	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 中堅所得者（一定の所得があり、自ら居住するための住宅を必要としており、同居親族を有するもの）に対し、居住環境が良好な賃貸住宅の供給を促進するための必要な措置を講じることにより、優良な賃貸住宅の拡大を図り、もって国民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
空家戸数の減少	入居者が増加すると、家賃対策補助金は増加するが、空家に対する家賃補償の管理費補助金が減少するため、トータルでは支出が減少する。	平成30年度	件数	9

事業内容

①対象団地(H29.4.1 見込)
 「グランシャリオ」 管理戸数21戸 入居戸数16戸 (H30.2まで)
 「はあーとめぞん明宝」 管理戸数11戸 入居戸数 2戸 (H30.5まで)

②家賃対策補助
 認定事業者に対し家賃と入居者負担額の差額を補助する。国庫補助あり。
 過去の補助実績額(単位:千円)
 [H27]2,528 [H28]2,632 見込
 平成29年度予算 2,692千円

③管理費補助
 平成13年度に特定優良賃貸住宅の管理方式を、「一括借上方式」から「管理委託方式」へ変更したことによる事業者の空家等の損失を補うもの。
 国庫補助なし。
 過去の補助実績額(単位:千円)
 [H27]18,242 [H28]14,178 見込
 平成29年度予算 11,941千円

④入居促進
 新規入居者に対する入居者負担額の引下げ(平成16年4月実施)
 配慮入居者制度(入居資格を満たさないが、新婚等の世帯であれば入居可)の導入(平成18年3月実施)
 契約家賃の引下げ(平成19年4月実施)
 フラット型入居者負担額の導入及び子育て世帯等に対する入居者負担額の引下げ(平成19年10月実施)
 兵庫県住宅供給公社に対する広報拡充依頼(平成21年1月)
 グランシャリオの管理会社を民間仲介業者に変更(平成22年5月)
 はあーとめぞん明宝の管理会社を民間仲介業者に変更(平成24年11月)

⑤有効活用
 現在、被災者(火災等)向けの一時使用住宅として保持している市営住宅の住戸の代替として利用することで、特定優良賃貸住宅の有効活用を図る。
 対象団地各2戸を設定(平成26年度より開始)。
 平成27年度3件、平成28年度1件の火災被災者の一時使用あり。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/1	その他
27決算	20,655	4,100	24,755	160	0	0	24,595	0.50	0.00	0.00	0.00
28当初予算	16,292	4,050	20,342	38	0	0	20,304	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	14,633	4,050	18,683	61	0	0	18,622	0.00	0.00	0.50	0.00

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	16,292			負担金補助及び交付金	14,633
合計(A)		16,292		合計(B)		14,633

予算増減(B)-(A)	-1,659	主な理由	入居戸数の増加による管理費補助金の減
--------------------	--------	------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	市営住宅整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160101000-004		
		予算所管課	都市整備部建築室住宅課				
		連絡先	(078)918-5076				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	住宅費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度	
	目	公営住宅建設費	根拠法令・要綱等	公営住宅法、明石市営住宅条例等			
	事業	市営住宅整備事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	市営住宅整備・管理計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市営住宅を「明石市営住宅整備・管理計画」に基づく適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	工事の進捗状況	貴崎住宅(8~10号棟)外壁ほか改修工事	平成29年度	%	100
事業内容	①市営住宅整備事業実績				
	・平成27年度 東本町店舗住宅除却工事、貴崎住宅(1~3号棟)・東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事				
	・平成28年度見込 貴崎住宅(4~7号棟)・西二見住宅(2、3号棟)地下ビット排水改修工事				
	②平成29年度実施主要事業				
	・貴崎住宅(8~10号棟)外壁ほか改修工事(平成30年3月末見込) ・市営住宅火災報知器改修工事(平成29年11月末見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハハ	再任用	その他
27決算	157,532	31,860	189,392	33,085	0	0	156,307	正規	3.60	7/11ハハ	0.00
28当初予算	401,802	31,500	433,302	148,650	246,100	0	38,552	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	163,272	31,500	194,772	60,300	98,300	0	36,172	任期付	0.90	合計	4.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	市営住宅修繕費等	550	需用費	市営住宅修繕費等	550
役務費	林崎住宅空家残存物撤去処分費等	400	役務費	林崎住宅空家残存物撤去処分費等	270
委託料	貴崎東住宅設備改修ほか工事実施設計委託等	4,800	工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	158,700
工事請負費	貴崎住宅外壁ほか改修工事等	392,300	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000
補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金等	3,000	その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	752
その他	市営住宅整備事業事務費(旅費・コピー使用料・事務負担金)	752			
合計(A)			合計(B)		
		401,802			163,272

予算増減(B)-(A)	-238,530	主な理由	実施工事に伴う工事請負費の減
--------------------	----------	-------------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築安全事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課			
		連絡先	(078)918-5046			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 53 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか		
	事業	建築安全事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	建築計画概要書の交付件数及び手数料収入の増加	窓口での概要書交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。	H29年度	件数 (手数料)	3,000件 (900,000円)
事業内容	(27～28年度の業務実績・実績及び29年度の見込)				
	<ul style="list-style-type: none"> ①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査(27年度46件、28年度見込53件、29年度見込66件) ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(27年度7件、28年度見込5件、29年度見込5件) ③エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定建築物に関すること(27年度79件、28年度見込139件、29年度見込100件) ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出等に関すること(27年度25件、28年度見込40件、29年度見込40件) ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(27年度12件、28年度見込8件、29年度見込10件) ⑥特殊建築物(建築設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(27年度2072件、28年度見込1,819件、29年度見込1,800件) ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(27年87件、28年度見込90件、29年度見込90件) ⑧老朽家屋対策の実施(倒壊部材の飛散剥落等による第三者への危害を及ぼす建築物について除却等の行政代執行)(27年度1件、28年度見込1件、29年度見込0件) ⑨長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(27年度398件、28年度見込450件、29年度見込400件) ⑩建築物の建築許可等(27年度22件、28年度見込35件、29年度見込30件) ⑪建築計画概要書の閲覧及び交付(27年度2,866件、28年度見込3,400件、29年度見込3,000件) ⑫都市の低炭素化の促進に関する法律(H24.12.4施行)に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(27年度23件、28年度見込16件、29年度見込20件) ⑬建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(27年度1,562件、28年度見込1,716件、29年度見込1,700件) ⑭建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく審査業務に関すること【新規】(29年度見込2件) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	5,801	67,126	72,927	713	0	9,780	62,434	正規	7.37	7/11 外	0.00
28当初予算	9,485	71,047	80,532	259	0	13,738	66,535	再任用	1.00	その他	1.00
29当初予算	9,569	71,047	80,616	176	0	13,297	67,143	任期付	1.75	合計	11.12

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	会議、近接旅費等	981	旅費	会議、近接旅費等	900
需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,415	需用費	リーフレット作成、消耗品購入等	1,411
委託料	定期報告委託業務、構造計算適合性判定手数料等	4,137	委託料	定期報告、建築物省エネ適合性判定、行政代執行等委託業務	3,500
負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	904	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費等	800
その他	構造計算プログラム使用料、会場借上料、筆耕翻訳料	1,301	その他	報酬、筆耕翻訳料、保険料、使用料及び賃借料	1,958
合計(A)		9,485	合計(B)		9,569

予算増減 (B)-(A)	84	主な理由	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく審査業務が追加されたため。
-----------------	----	------	---

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	住宅耐震化促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160102000-002			
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
	事業	住宅耐震化促進事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	耐震改修促進計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
耐震成果戸数	①簡易耐震診断住宅戸数 ②耐震改修工事住宅戸数	平成29年度	戸	①100戸 ②21戸
住宅耐震改修補助の経済効果	(市が補助することによる)経済効果＝総工事費－市補助額	平成29年度	千円	135,246

事業内容

①簡易耐震診断事業
 27年度：戸建40棟 共住等6棟 事業費2,032千円
 28年度：戸建76戸 共住等4棟 事業費3,122千円
 29年度見込：戸建100戸 共住等5棟 事業費4,000千円

②ひょうご住まいの耐震化促進事業（兵庫県事業）に明石市独自の耐震改修工事費上乗せ補助【H28まで】
 27年度：21件（21戸） 事業費6,018千円 28年度：21件（21戸） 事業費 5,999千円

③住宅耐震化の促進事業【拡充】（②の事業を含む）
 <計画策定費補助> 29年度見込：30戸 事業費6,000千円
 <工事費補助> 29年度見込：21件 事業費27,300千円
 <簡易工事費補助> 29年度見込：4件 事業費2,000千円
 <防災ベッド設置費補助> 27年度：1件 事業費100千円 28年度：0件 29年度見込：1件 事業費100千円
 <シェルター型工事費補助> 28年度：0戸 29年度見込：2戸 事業費1,000千円
 <屋根軽量化工事費補助> 28年度：0戸 29年度見込：3戸 事業費1,500千円
 <住宅建替工事費補助> 28年度：2戸 事業費2,000千円 29年度見込：2戸 2,000千円

④住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務
 27年度・28年度：0件 29年度見込：多数の者が利用する施設耐震診断補助 1件 事業費1,000千円

⑤住宅耐震化の啓発
 出前講座（27年度：参加者40名×5回 28年度：参加者15名×2回 29年度見込：参加者30名×5回）
 各種イベント・広報あかし・公共交通機関の車内広告等による耐震事業のPR

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3ハハ	再任用	その他		
27決算	8,402	11,132	19,534	2,496	0	0	17,038						
28当初予算	19,813	14,094	33,907	11,795	0	0	22,112						
29当初予算	45,487	14,094	59,581	39,550	0	0	20,031						

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	現場見学会協力	30	旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80
旅費	耐震技術研修、近接地旅費等	80	需用費	リーフレット作成費、出前講座用DVD購入費等	400
需用費	リーフレット作成費等	90	委託料	簡易耐震診断委託事務費	4,000
委託料	簡易耐震診断委託事務費 緊急避難路沿道建築物調査委託	7,600	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	41,007
負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助等	12,013			
合計（A）		19,813	合計（B）		45,487

予算増減 (B)-(A)	25,674	主な理由	住宅耐震改修工事費等補助メニューを拡充するため。
-----------------	--------	------	--------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定空家等除却支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160102000-003			
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課					
		連絡先	(078)918-5046					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度		
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例				
	事業	特定空家等除却支援事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶ恐れのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	除却支援件数	市内の老朽危険空き家等（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。	H29年度	件	8
事業内容	空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業交付要綱を策定（平成27年7月1日施行）。 （補助対象工事） ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく勧告された空家でないこと （補助内訳） ・国 1/3 県 1/6 市 1/6 ※所有者負担は1/3 ※解体工事費1件当たり限度額2,000千円 ・H27-1件（実績）207千円 ・H28-3件（実績）682千円 ・H29-8件（見込み）2,500千円				
	現在、市内の補助要件に合致する老朽危険空き家は25棟（平成25年度実態調査時当初40棟。以後、増減により精査。）である。 想定する市の負担額は、1件あたり限度額333千円を助成すれば、総額8,325千円。 平成27年度から5カ年計画（当初件数40棟より8件/年を算出）での事業実施を見込んでいる。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	838	13,920	14,758	621	0	0	14,137	正規	0.40	非常勤	0.00
28当初予算	10,395	4,540	14,935	7,500	0	0	7,435	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,175	4,540	14,715	7,500	0	0	7,215	任期付	0.50	合計	0.90

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	空家行政代執行の検証研修、近接地旅費等	100		需用費	カラーコーン、現地看板等	100
	需用費	現地看板等	53		負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025
	使用料及び賃借料	協議会会場借上料	8				
	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業	10,025				
	合計（A）		10,395		合計（B）		10,175

予算増減（B）-(A)	-220	主な理由	空家対策協議会の設置を見直したため。
--------------------	------	-------------	--------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧交付システムデータ更新事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160102000-004				
		予算所管課	都市整備部建築室建築安全課						
		連絡先	(078)918-5046						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	土木費	連絡先						
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 23 年度			
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	建築基準法施行規則					
	事業	指定道路図及び建築計画概要書の閲覧交付システムデータ更新事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	平成23年度から運用している閲覧交付システムにおいて、市民の財産である建築物の正確な情報を迅速に提供し、安全、安心なまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指定道路図及び建築計画概要書の閲覧・交付システム構築	システムの構築完成を100%とする。 (ただし、年度ごとの更新作業は含まない。)	平成30年度	%	95	
指定道路図閲覧サービスの拡充	指定道路図のインターネット公開のためのシステム拡充を行う。	平成30年度	%	100	
事業内容	27年度:家屋図、地番データ、背景地図の入替え及び道路判定書等の更新				
	28年度:道路判定書等の更新				
	29年度見込:建築物の道路情報をより迅速に提供するため、システムを拡充し、指定道路図をインターネット上に公開予定				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
27決算	1,782	11,822	13,604	891	0	0	12,713	正規	1.49	1/10 1/10	0.00
28当初予算	1,200	14,019	15,219	600	0	0	14,619	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,800	14,019	15,819	900	0	0	14,919	任期付	0.75	合計	2.24

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	システム構築委託料	1,200		委託料	指定道路図のインターネット公開等事務委託	1,800
	合計(A)				1,200	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	600	主な理由	指定道路図のインターネット公開に向けて、システムの拡充を行うため。
-----------------	-----	------	-----------------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	開発許可等事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160103000-001	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	都市計画法・宅地造成等規制法・建設リサイクル法・租税特別措置法		
	事業	開発許可等事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	無秩序な市街地開発を防ぎ、良好な市街地形成を図り、市民が安全で安心できる快適な住環境の実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【都市計画法に基づく開発行為の許可及び完了検査、市街化調整区域における建築許可、並びに、宅地造成等規制法に基づく宅地造成工事の許可及び完了検査】 平成27年度の開発許可件数は47件、区域面積99,248㎡。証紙収入は、都市計画法関連667万円、宅地造成等規制法関連12万円、合計679万円。 平成28年度は12月末現在で、開発許可件数が34件、区域面積が66,531㎡、証紙収入が4,187,000円。宅地造成等規制法関連の証紙収入は36,000円。 平成28年度末には開発許可件数45件、証紙収入560万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入5万円を見込む。 平成29年度見込みは開発許可件数40件、証紙収入520万円、宅地造成等規制法関連の証紙収入5万円。				
	【開発審査会に関する事務】 平成27年度は2回、平成28年度は12月末までに2回開催。平成29年度は3回程度の見込み。				
	【都市計画法及び宅地造成等規制法に基づく違反行為の指導及び命令】 平成27年度は都市計画法の違反が5件、宅地造成等規制法の違反が1件、計6件の違反があったが、全て完結。 平成28年度は12月末までに、都市計画法の違反が3件、宅地造成等規制法の違反が1件、計4件の違反があり、1件が完結。				
	【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）に基づく事務】 届出受付事務等のほか、現場パトロールによる法遵守等の啓発活動も行っている。 届出件数は平成27年度は659件、平成28年度は12月末現在505件、28年度末には670件程度の見込み。29年度は700件程度を見込む。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
27決算	1,058	51,180	52,238	0	0	0	52,238	正規	5.80	7/11	0.00
28当初予算	1,716	52,980	54,696	20	0	4,300	50,376	再任用	1.00	その他	0.00
29当初予算	1,769	52,980	54,749	20	0	5,000	49,729	任期付	1.00	合計	7.80

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
	旅費	380		旅費	380
	需用費	535		需用費	526
	役務費	96		役務費	96
	使用料及び賃借料	19		負担金補助及び交付金	376
	負担金補助及び交付金	376		その他	81
合計（A）			合計（B）		
		1,716			1,769

予算増減 (B)-(A)	53	主な理由	修繕料の見直しによる削減と、備品購入費を計上したため
-----------------	----	------	----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	建築指導及び調整事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160103000-002	
		予算所管課	都市整備部建築室開発審査課			
		連絡先	(078)918-5087			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	土木費	連絡先			
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	建築指導費	根拠法令・要綱等	明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、建築基準法施行令、明石市公的開発指導要綱		
	事業	建築指導及び調整事務事業				
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石らしい住みよいまちづくりを進めるため、周辺環境に影響を及ぼすおそれのある建築物の建築その他開発事業について、良好な開発や建築へ誘導し、良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	【開発事業の事前協議】 都市計画法第29条の許可が必要な事業や中高層建築物の建築など、周辺環境に影響を与える事業について、明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づく事前協議の総合調整を行っている。 平成27年度106件、平成28年度12月末現在64件、平成28年度見込み85件、平成29年度見込み100件。				
	【明石市公的開発指導要綱による開発事業等の協議及び調整】 平成27年度5件、平成28年度12月末現在3件、平成28年度見込み5件、平成29年度見込み5件。				
	【建築基準法第42条第1項第5号の規定に基づく道路の位置の指定】 道路の築造主の申請に基づき、道路の位置の指定を行い、申請手数料として1件につき5万円の証紙収入がある。 平成27年度7件、証紙収入35万円、平成28年度12月末現在5件、証紙収入25万円、平成28年度見込み7件、証紙収入35万円、平成29年度見込み10件、証紙収入50万円。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
27決算	424	27,380	27,804	0	0	0	27,804	正規	2.00	2/3ハハ	0.00
28当初予算	537	24,900	25,437	0	0	500	24,937	再任用	1.00	その他	1.00
29当初予算	537	24,900	25,437	0	0	500	24,937	任期付	1.00	合計	5.00

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
旅費	研修及び会議等旅費	50	旅費	研修及び会議等旅費	50		
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等	295		
使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10	使用料及び賃借料	開発事業審議会会議室使用料	10		
負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金	91		
合計（A）			537	合計（B）			537

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160104000-001			
		予算所管課	都市整備部建築室営繕課					
		連絡先	(078)918-5047					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度		
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等				
	事業	施設設計監理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-5 住環境の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、当該建物の調査研究を行い、市民ニーズに適した建物の設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。 ② 既存建物に対し、建物管理者の依頼に基づいて建物機能の維持及び現状に即した機能改善の手法を提案・実施し、公共財産の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	担当職員1人あたりの設計・施工監理工事金額	設計・工事監理した工事金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	平成29年度	千円	278,998
市有建築物の劣化調査棟数	市有建築物161棟について、3年間周期で建物劣化調査を実施し、建物の長寿命化を図る。（建築物の劣化調査棟数）	平成29年度	棟	62	
事業内容	①公共建築物（学校施設、市営住宅を含む）の新築・増築工事及び改修・修繕工事並びに耐震改修工事等を予定する建物所管課からの依頼を受け、工事内容・工法等を検討して工事費の予算額を算出する。（大規模な工事の場合は、実施設計委託費を算出する。） ②依頼された工事発注のための設計を完了し、工事請負の契約締結後、工事監理を行う。 ③工事が完了し、工事検査の実施後、建物所管課に完了報告と引き渡しを行う。 ④施設の適切な維持管理を行うために劣化度診断調査及び点検等を行い、その結果を保全計画へ反映する。また、施設の安全と機能を維持し、施設の事故防止や長寿命化を図る。				
	平成27年度主要実施工事等 ・人丸小学校東・南校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・錦城中学校北校舎改築ほか工事〔H26年度より継続工事〕 ・明石市営東二見宮の前住宅外壁ほか改修工事 ・非構造部材耐震化改修工事・小学校28校、中学校13校、明石養護学校				
	平成28年度主要実施工事等 ・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H27年度より継続工事〕 ・（仮称）明石市西部中学校給食センター新築工事〔H27年度より継続工事〕 ・明石中央体育会館耐震補強工事 ・天文科学館中央監視装置ほか更新工事 ・中学校空調設備設置工事 ・（仮称）明石市東部中学校給食センター新築工事 ・中学校配膳室設置等工事				
	平成29年度主要実施予定工事等 ・明石市営貴崎住宅外壁ほか改修工事〔H28年度より継続工事〕 ・（仮称）明石市東部中学校給食センター新築工事〔H28年度より継続工事〕 ・中学校配膳室等設置工事〔H28年度より継続工事〕 ・石ヶ谷墓園合葬式墓地建設工事〔H28年度より継続工事〕 ・保健所整備に係る産業交流センター改修工事 ・（仮称）動物愛護センター新築工事 ・明石中央体育会館特定天井等耐震化工事 ・エレベーター棟設置工事（魚住小学校・大久保北中学校） ・便所改修工事（錦浦小学校・大蔵中学校・花園及び江井島幼稚園） ・小学校空調設備設置工事 ・デジタル防災行政無線整備工事				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	8,335	183,780	192,115	0	0	0	192,115	19.00	7.00	0.00	0.00
28当初予算	10,664	177,900	188,564	0	0	0	188,564	2.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	8,811	177,900	186,711	0	0	0	186,711	4.00	0.00	0.00	25.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地ほか旅費	748		旅費	近接地ほか旅費	700
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	3,179	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料ほか	4,040		
使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	5,579	使用料及び賃借料	積算システムリース料、コピー機使用料ほか	3,050		
備品購入費	CAD用表示装置購入	99	備品購入費	CAD用表示装置、工具セット購入	90		
負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	1,059	負担金補助及び交付金	講習会等出席負担金	900		
				役務費	運搬料	31	
	合計（A）		10,664		合計（B）		8,811

予算増減 (B)-(A)	-1,853	主な理由	積算システムを更新したことでリース料金を削減できたため
-------------------------	--------	-------------	-----------------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	区画整理一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0160200000-001		
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所				
		連絡先	(078)918-5625				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	区画整理一般事務事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前区画整理事務所施設について適正な維持管理を行う。また、事務所職員の事務について効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
外部研修会参加人数	各職員の知識の習得及び技術力の向上を図るため、各種研修会への参加数を指標とする。	平成29年度	回	12	
課内研修開催回数	課が直面している課題について議論し、課内での情報共有を図るため、研修回数を指標とする。	平成29年度	回	6	
事業内容	大久保駅前区画整理事務所施設の警備・清掃業務を委託することにより維持管理を適正に行い、業務の円滑な運営を図る。				
	○事務所施設の警備業務等の委託を行う。 事務所施設の警備を委託することにより、火災・盗難等加害行為から事務室及び市の財産を保護し円滑な業務を図る。				
	○事務所施設の清掃業務の委託を行う。 事務所施設の清掃を委託することにより、職場環境を良好に保ち事務の円滑な運営を図る。				
	○課内研修を行う。 課内において、定期的に情報共有や課が直面している課題について議論し合うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。				
	【H27年度事業実績】 ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。(12回) ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。(9回)				
	【H28年度事業実績】(予定) ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行った。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図った。(12回) ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。(6回)				
【H29年度事業実績】(予定) ○事務所の維持管理に必要な警備・清掃業務委託を行う。 ○職員が研修・講習会等に参加し、個人の技術の向上を図る。(12回) ○課内研修を行うことで、個々の意識向上による事業推進を図る。(6回)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
27決算	1,035	1,900	2,935	0	0	0	2,935	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,118	1,880	2,998	0	0	0	2,998	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,233	1,880	3,113	0	0	0	3,113	任期付	0.10	合計	0.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						28年度当初予算事業費明細	需用費
	委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552		需用費	光熱水費および消耗品費	551
	使用料及び賃借料	NHK受信料	15		委託料	事務所維持管理費(警備・清掃業務)	552
					使用料及び賃借料	NHK受信料	15
					負担金補助及び交付金	研修負担金	65
	合計(A)	1,118		合計(B)	1,233		

予算増減(B)-(A)	115	主な理由	旅費及び負担金の経常化による増額
--------------------	-----	-------------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	大久保駅前東西工区土地区画整理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0160200000-002			
		予算所管課	都市整備部大久保駅前区画整理事務所					
		連絡先	(078)918-5625					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度		
	目	土地区画整理費	根拠法令・要綱等	土地区画整理法・同施行令・同施行規則 東播都市計画事業大久保駅前土地区画整理事業施行規程				
	事業	大久保駅前東西工区土地区画整理事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-1 良好な都市環境の整備	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	都市計画マスタープラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	大久保駅前土地区画整理事業により、道路や公園などの公共施設の整備と良好な市街地形成を図り、まちの賑わいを高めるとともに、市民の安全・安心な暮らしを実現する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業進捗率	インフラ整備事業であり、成果の発生に時間を要するため、事業費を基に算出した事業の進捗率を指標とする。	平成33年度	%	100	
事業内容	大久保駅前区画整理事業（東・西工区）区域内の建物移転を推進し、道路、公園等の公共施設整備を行う。				
	【事業概要】 （平成28年4月1日現在） ○地区面積18.3ha ○施行期間 H11年度～H33年度 ○事業費 141.8億円（事業進捗率61%） ○建物移転戸数 267戸（建物進捗率83%） ○街路構造 5,399m（街路進捗率65%）				
	【H27年度事業実績】 ○国道線西ほか道路築造等工事を行った。（5件） ○建物移転等補償を行った。（25件）				
	【H28年度事業実績】（予定） ○西区画道路ほか道路築造等工事を行った。（12件） ○建物移転等補償を行った。（23件）				
【H29年度事業実績】（予定） ○東・西工区について、計画的に建物移転を進め、物件移転の状況に応じて道路等の築造工事を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.60	7/11/1	0.00
27決算	338,697	83,640	422,337	117,866	198,748	221	105,502	正規	9.60	7/11/1	0.00
28当初予算	429,253	83,160	512,413	137,305	128,300	34	246,774	再任用	0.90	その他	0.00
29当初予算	497,748	83,160	580,908	170,500	312,500	34	97,874	任期付	0.90	合計	11.40

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198		報酬	土地区画整理審議会の委員報酬	198
旅費	近接地旅費等	150	旅費	近接地旅費等	220		
需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	1,070	需用費	消耗品費（事務用品・書籍等） 修繕料等	920		
役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻 訳料	50	役務費	土地区画整理審議会の筆耕翻 訳料	50		
委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	29,000	委託料	移転建物等調査、確定測量等委託	43,500		
その他	使用料及び賃貸料5,110、工事請負費79,700、原材料費110、負担金補助及び交付金4,865、補償 補填及び賠償金309,000	398,785	その他	使用料及び賃貸料250、工事請負費100,000、原材料費110、負担金補助及び交付金14,000、補償 補填及び賠償金338,500	452,860		
合計（A）			429,253	合計（B）			497,748

予算増減 (B)-(A)	68,495	主な理由	事業の進展に伴う工事費、補償費の増によるもの
-------------------------	--------	-------------	------------------------